

第2次弥富市総合計画後期基本計画 改正骨子案

令和5年3月
弥富市

基本目標1【生活環境】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
1-1 防災対策の推進	南海トラフ地震や線状降水帯等による局地的豪雨による浸水被害を防ぐため、地域のつながりや自主防災組織等共助の意識を醸成するための教育体制強化。	南海トラフ地震や線状降水帯等による局地的豪雨による浸水被害が想定される中、自助・共助・公助の備えが必要である。なお、市内の保育所では定期的に防災教育を実施しており、また、全ての小中学校で防災計画を策定し、定期的に防災訓練を実施している。	地域のつながりや自主防災組織等共助の意識を醸成するため、小中学校での教育体制を確保する。なお、子どもの頃から防災意識を醸成するためには、発育段階に応じて身に付けるべき防災知識を学習できるように計画的に学習の機会を設けていく。
	子どもの頃から防災意識を醸成するため、保育所や小中学校における防災教育を充実させる必要がある。		自分の命は自分で守る意識を醸成し、インクルーシブ防災の考え方のもと、地域住民でお互いに支え合える体制を作る。
	発災時の公助を最大限生かすため、自分の命は自分で守る意識を醸成し、インクルーシブ防災の考え方のもと、地域住民でお互いに支え合える体制づくり。		自主防災組織の支援に関する事業内容や事業手法に改善を加え、共助防災対策確立のための支援を行う。
	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災会で実施した防災訓練が以前に比べ激減した。地域の連携、防災意識の向上を図るべく活動支援を実施しているが、更なる共助防災対策確立のための支援が必要。		防災関係機関や市民と協働した防災訓練を実施することにより、市民の防災意識を醸成する。
	コロナ禍により困難となっていた、自主防災組織の連携も含めた市全体の防災訓練の実施。		より現実的な水害（津波、洪水）等を想定した実動訓練や、防災スキル向上を取り入れた楽しく体験できる防災訓練を実施することにより、広く市民に参加してもらえる機会を設ける。
	コロナ禍により困難となっていた、自主防災組織の連携も含めた市全体の防災訓練の実施。		避難所生活等における災害弱者に配慮した運営体制を確保する。
	特に水害（津波、洪水）を想定した実動訓練を増やす。		▲（「海部医療圏医療救護活動計画」において、市、保健所、医師会等の関係団体の役割が明確にされている。）
	従前の、仕方なく行うものではなく、楽しく体験でき防災スキルが向上する仕組みを取り入れた、イベント型防災訓練の実施。		福祉避難所の設備の充実や災害時要支援者名簿の整理及び個別避難計画の策定を推進する必要がある。
	災害時、身体障害者や妊婦、幼児等が最低限ストレスなく過ごせるような体制が特別とられていないと見受けられる。		社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを円滑に開設するためには、平時から市役所との連携体制を構築する必要がある。
	災害発生時に備え、行政、医師会、病院等の役割分担を明確にしておく。		▲（「弥富市安全・防災メール」により、メール登録者への情報発信を行っている。）
高齢者や障がい者等の災害弱者を守るため、災害時要支援者名簿の整理及び個別避難計画の策定を推進する必要がある。	災害に対する意識に個人差がある、また災害が起こった直後は防災意識が高まっていたが、時間の経過とともに薄れる傾向にある。		
大規模災害時において円滑な復旧のために社会福祉協議会と連携して早期に災害ボランティアセンターを開設する必要がある。	過去の災害を教訓に、今後起こりうる災害に備え、市民の防災意識を高める。		
デジタル化の促進によって、事前登録された市民に災害に関するプッシュ型の通知を送る。			
啓発活動による危機意識の向上。			
1-2 消防・救急体制の強化	現行計画どおり		
1-3 防犯・交通安全対策の推進	免許証を返納しても高齢者等が安心して買い物や通院等の外出ができるよう、交通弱者が利用しやすい公共交通の確保。 産学官連携などによるAI・IoT・MaaS（「Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）」の略称で、鉄道・バス・タクシー・旅客船・旅客機・カーシェア・シェアサイクルなど複数の交通機関のサービスをひとつのサービスとして結び付け、人々の移動を大きく変える概念）、CASE（Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字）などの未来技術やサービスを活用した交通対策の取組支援と導入を検討。	今後の高齢化社会の進展や運転免許返納者の増加に対応するため、高齢者等が安全安心に移動でき、気軽に外出できるような環境を形成し、高齢者等にも使いやすい生活交通サービスの確保・維持を図ることが必要である。	地域や行政、交通事業者等が協働・連携し、地域特性や利用特性に応じた公共交通の効率化や、自ら移動手段を持たない人に病院や商業施設等への日常的移動手段を提供することで、気軽に利用できる環境の形成を目指す。
1-4 環境衛生の充実	浄化槽の法定検査受検率が依然として低いため、更なる啓発の推進。 ポイ捨て条例の制定検討。	▲（現行計画に浄化槽の適正管理についての記載があり、法定検査受検率も年々上昇している。） ▲（「弥富市空き缶等ごみ散乱防止条例」において、空き缶、紙くず、たばこの吸い殻等ごみの散乱防止について定められている。）	
1-5 環境対策の推進	環境に関する取組のための指針の策定。	▲（現行計画に「環境基本計画策定事業」を掲載しているが、計画期間内に実施できなかったため、引き続き掲載する。）	

基本目標2【健康・子育て・福祉】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性	
2-1 子育て支援の充実	物価高騰、コロナ禍で、国の子育て支援が新生児・低所得者を中心としているため、30代女性の転出超過、生産年齢層の転出が多い本市は、独自に子育て世帯を支援。	物価高騰、コロナ禍で、国の子育て支援が妊婦・乳児・低所得者を中心としているなか、30代女性の転出超過、生産年齢層の転出が多い本市においては、子育て世帯にフォーカスした独自支援が必要であり、その情報をSNS等を通じて発信する必要がある。	子育て世帯のニーズに即した施策展開が求められており、安心できる子育て支援体制を確保する。	
	子育て世代が孤立しないよう、集いやすいイベントや場所の提供、赤ちゃんの駅（授乳やおむつ替えができるスペース）の設置。		子育て世代が参加しやすい交流の場を提供し、育児不安の軽減や孤立化を予防する。	
	転出防止、子育て支援のために、様々な角度からの支援策の展開とともに、SNS等やDX推進により、市の魅力等の継続的な情報発信。		子育て支援策を一元管理したサイト等を整備するとともに、SNS等を活用し、必要とする人へ分かりやすく情報を発信する。	
	子育て支援に結婚から妊娠、出産までの相談窓口を分かりやすく、SNS等で発信。			
	乳幼児など子どもの預け先を多く整備し、職場復帰のしやすいまちとして若い世代の流入推進を図る。	働き方改革、女性の社会進出等が進む中、子どもの預け先となる保育所、児童クラブ、児童館の開所日・時間の拡充が求められている。	共働き世帯の増加等により生じる子育て世帯のニーズに寄り添った施設運営を実施する。	
	利用者ニーズに沿った運営とするため、育休退所の廃止、土曜日の終日保育を導入。保育所、児童クラブ、児童館の開所日・利用時間の拡充。			
	放課後の子どもの居場所づくりを推進。			
	市民ニーズと行政改革の観点から、公立保育所の民営化を推進し、入所者に多様な選択肢を提供。	多様化する子育て世代の保育ニーズへの対応と行政改革を推進する必要がある。	市民ニーズと行政改革の観点から、入所者に多様な選択肢を提供するため、公立保育所の民営化を進める。	
多様化する子育て世代のニーズに対応するため、多種多様な幼稚園の参入促進。				
こども基本法が制定され、こども家庭庁が令和5年4月に発足するため、法の趣旨に則り、子ども関係施策を強力に推進する必要がある。	現在、子ども関係施策は複数部・課に分かれて運用されており、また、子どもの意見を聴く仕組みもない状況である。	子ども関連施策を健康福祉部で一元化するための体制づくりと、子ども関連施策に子どもの意見を反映させるための仕組みづくりを推進する。		
2-2 高齢者支援の充実	高齢者の活躍、生きがい、暮らしが成り立つまちづくり。	▲（現行計画において、福寿会活動、シルバー人材センター活動など、生きがいづくりを促進している。）		
	フレイル・サルコペニア・オーラルフレイル予防による健康寿命の延伸。	健康長寿社会を目指すうえで、生活機能障害や健康被害をもたらす可能性のあるフレイル等の対策が必要とされている。	フレイル・サルコペニア・オーラルフレイル予防による健康寿命の延伸を目指す。	
2-3 健康づくり・医療体制の充実	令和6年より熱中症の「特別警戒アラート」が新設され、発表時に市が指定する公共施設を「クーリングシェルター」として市民に開放する必要がある。	クーリングシェルターの指定は、公共施設を管理する複数の部局に影響があるため、指定・周知に時間を要する。	熱中症から市民の生命を守るため、庁内横断的に検討会を設け、クーリングシェルターの指定を進め、市民への周知を図る。	
	発症した場合、どの病院に行けば、どのような治療がされるのか、市民が知っておきたい情報の発信。	かかりつけ医がない等の様々な理由により近隣の医療機関情報が求められている。	必要な人が医療機関情報をすぐに調べられるよう情報提供する。	
	市民一人ひとりの日常的な健康管理を支えるかかりつけ医・歯科医・薬剤師の普及。	▲（現行計画において、かかりつけ医、薬剤師の普及を図っている。）		
2-4 障がい者支援の充実	グループホームの確保。	▲（現行計画において、グループホームの整備促進を図っている。）		
	障がい者ボランティア会員の育成。	▲（現行計画において、障がい者ボランティア会員の育成を図っている。）		
2-5 地域福祉の充実	福祉制度にかからない間（ハザマ）の人への支援。	様々な課題を抱えながら、福祉制度の狭間で生活する人への支援が必要である。	公的福祉サービスで対象とならないニーズに対する支援策の検討。	
	ボランティアの楽しさ、魅力をもっとアピールしてボランティアの認知度を高める。	市内で活動するボランティア団体等を市社会福祉協議会のホームページで紹介しているものの、認知度が低く、団体数も12と少ない。	ボランティア団体及びその活動の認知度を高め、より良い地域社会の実現を目指す。	

基本目標3【教育・文化・スポーツ】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
3-1 学校教育の充実	悩みごとをいつでも相談できるよう、小中学校の相談体制を充実。	小中学校において、悩み事等を相談できる体制を作る必要性がある。	いじめ・不登校の未然防止に努め、教育相談活動の充実を目指す。
	文部科学省の指針に則り、地域移行する運動部活動継続のため、外部指導者等の確保、家庭の金銭的負担、教員の働き方改革、スポーツクラブの振興等の課題解決。	地域移行する運動部活動継続等のため、外部指導者等の確保、家庭の金銭的負担、教員の働き方改革、スポーツクラブの振興等の課題がある。	地域移行する運動部活動継続のため、外部指導者等の確保、家庭の金銭的負担、教員の働き方改革、スポーツクラブの振興等の課題解決を図る。
	社会の多様化に対応できる教員を育成するため、学校施設の整備、教師の職場環境の改善、働き方改革。		
	市教育方針に則り、一学年複数クラス維持や男女比率の適正化のための小中学校の再編推進。	少子化により小中学校の児童生徒数が減少している中、小規模校の編入再編が避けられない状況となっている。	一学年複数クラス維持や男女比率の適正化のための小中学校の再編を推進する。
	企業誘致により、外国人就労者が増え、学校現場で日本語が話せない生徒も増加しているため、学習・相談等の多言語対応。	企業誘致により、外国人就労者が増え、学校現場で日本語が話せない生徒も増加しているため、学習・相談等の多言語化が必要である。	日本語が話せない外国人生徒が増加していることから、学習・相談等の多言語化対応による教育支援の充実を図る。
	通学路の点検・見直しにより、時間帯で通行できるよう配慮。	現行の通学路において、児童・生徒の通学時間帯に自動車等との事故に遭うリスクがある。	通学路の点検・見直しに加え、危険箇所の抽出と対策により、交通事故の危険因子を減らす。
3-2 生涯学習の充実	市民ニーズを踏まえた生涯学習推進計画の策定。	▲（現行計画に「生涯学習推進計画策定事業」を掲載しているが、計画期間内に実施できなかったため、引き続き掲載する。）	
	親子が安心して利用できる空間・雰囲気を作ると共に、利用者目線での図書館の運営。	図書館の運営において、利用者ニーズも取り入れた運営が求められる。	親子が安心して利用できる空間・雰囲気を作ると共に、利用者目線での図書館の運営を目指す。
3-3 スポーツの振興	市民ニーズを踏まえたスポーツ振興計画の策定。	▲（現行計画に「スポーツ推進計画策定事業」を掲載しているが、計画期間内に実施できなかったため、引き続き掲載する。）	
	子どもから2026年アジア競技大会等を契機としたスポーツ選手の発掘・育成、新たな分野への挑戦等、スポーツの振興。	2026年にアジア競技大会が愛知・名古屋大会として開催される中、スポーツ選手の発掘・育成や新たな分野への挑戦等、スポーツ振興が求められる。	2026年のアジア競技大会開催を機に、アスリートの発掘やスポーツの振興を図る。
	アジア競技大会や県の武将観光等と連携し、スポーツを活用した地域活性化を図る必要がある。	弥富市には、これまで育んできた魅力的なコンテンツが数多くあるものの、活躍の場が少ない。創ることで活性化を図る必要がある。	アジア競技大会や県の武将観光等と連携し、弥富市の魅力的なコンテンツを披露する場を確保することで、地域の活性化を図っていく。
	市外から集客可能な大規模イベントが少ないため、スポーツを活かした仕組みづくり。	現在、市外から集客可能な大規模イベントが少なく、スポーツによる賑わいが創出できていない。	スポーツを通じて市外からの人の流れを作る。
3-4 文化・芸術の振興	【再掲】アジア競技大会や県の武将観光等と連携し、スポーツを活用した地域活性化を図る必要がある。	【再掲】弥富市には、これまで育んできた魅力的なコンテンツが数多くあるものの、活躍の場が少ない。創ることで活性化を図る必要がある。	【再掲】アジア競技大会や県の武将観光等と連携し、弥富市の魅力的なコンテンツを披露する場を確保することで、地域の活性化を図っていく。
	歴史・文化等の魅力を磨き、外部に発信するための仕組みや豊かな心の育成のための仕組みづくり。	▲（現行計画において、SNSを活用して市の歴史文化にかかる情報発信を行っている。）	
3-5 青少年の健全育成	スマートフォン等の違法・有害情報の氾濫、不適切な利用によるトラブルの防止。	▲（現行計画において、課題として取り上げており、引き続き健全育成の取組を進めていく。）	

基本目標4【産業・雇用】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
4-1 農水産業	農業経営構造的に、新規参入の困難性、低収益性、業務の非標準化の課題解決のため、圃場の集積化農業事業の法人組織化、スマート農業化、6次産業化。	▲（現行計画において、6次産業化や担い手の育成・確保など既に掲載したうえで進めている。）	
	農業の担い手育成・確保を始めとした農業振興と農業基盤整備。農業への新規参入者の育成。	▲（創業支援は商工会と連携し、実施している。）	
	DX化をリードする新たな産業育成のため、庁舎の空きスペースや空き家の有効活用。	▲（創業支援は商工会と連携し、実施している。）	
	ICTを活用した農業を実現するためのインフラ整備。	農業におけるICTの活用が進んでいない。	ICTを活用した農業を実現するための情報通信インフラ等を整備する。
	弥富市と周辺地域の農産物の販売（アピール）スポットの新設。	市内に地域農業活性化を促すような、農産物の販売スポットがない。	弥富市と周辺地域の農産物の販売（アピール）スポットを確保する。
	金魚・文鳥等の特色ある地場産業に意欲のある人材を集めるため、空き家・耕作放棄地等を活用。	日本一の生産額を誇る地場産業である金魚養殖において、後継者不足による経営体の減少、金魚需要の減少等により経営環境は厳しさを増している。また、文鳥のまちとしても知られている本市において、文鳥農家を途絶えさせないための取組が必要。	空き家・耕作放棄地等を活用による地場産業の振興を図る。
	生産技術の向上、後継者育成、PRの取組など金魚養殖の振興。 金魚養殖の後継者不足による経営体減少への支援。	▲（現行計画において、生産技術の向上や後継者育成の支援など、金魚養殖の振興を図っている。）	
4-2 商工業	新たに起業する方や、第二創業を検討している方への支援、起業後の支援の充実。	市の活性化のためには、飲食店等の新規出店など起業家支援が必要だが、そのような取組がない。	飲食店や移動販売車等の新規出店支援事業（上限50万円）の制度を新たに導入し、効果的な販路創出につながるよう、商工会等と調整し、令和6年度から支給開始できるよう取り組む。
	活力あるまちづくりのため、飲食店等の出店支援を行う必要がある。	地域資源を十分に活かした「弥富ブランド」を確立し、市内外へ発信することに加え、拠点づくりや販売、検証の統一的な仕組みにより、商工業の振興が期待される。	金魚や文鳥などの地域資源を活かした「弥富ブランド」を確立し、商品の開発及び販売、PR等を一貫して行う仕組みを作ることで、商工業の振興を図る。
	「弥富ブランド」として、金魚や文鳥などを活用した新商品を開発し、拠点・販売・検証を一貫して行う仕組みづくり。	農業者と商工業者などが繋がり、双方の強みを活かして相乗効果を生み出す農商連携が重要であり、そのビジョンが定まっていない。	農業者と商工業者などが繋がり、双方の強みを活かして相乗効果を生み出す農商連携を進めるためのビジョンを確立する。
	弥富市の農商エビジョンの確立。		
4-3 観光の振興	新たな観光資源の創出、既存資源のブラッシュアップにより、観光資源を活用したまちづくりの推進。	令和4年10月2日、弥富まちなか交流館1階に弥富金魚水族館「ヤトミアクア」がオープンし、金魚すくいコーナーの常設、歴史民俗資料館のリニューアルオープンと併せ、観光入込客数の増加に寄与しているが、弥富まちなか交流館が観光拠点として更に市内外へ情報を発信するとともに、新たな観光資源の創出が期待される。	まちなか交流館を情報発信拠点として、市内の観光スポットとの連携による観光施策を展開する。
	まちなか交流館や弥富金魚水族館等の交流拠点の活性化のため、ハード・ソフトの環境整備。		
	弥富市民や市外から訪問する人が必要な、弥富のあらゆる街情報が集約され、発信される拠点づくり。観光・市民交流に関しても、気軽に立ち寄れる場所としてまちなか交流館内の組織が有機的に一体となった施策の展開と、市としての発信戦略や広報戦略の司令塔となる位置づけ確立。		
4-4 雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実	高齢者や障害者、女性の雇用拡大のための「仕事斡旋コンビニ」などの設置・運営。	▲（現状、ハローワークと連携し相談等を実施している。）	
	高齢者の就業機会が確保できる体制づくり。	特に65歳以上の高年齢求職者が増加する中、就業機会の確保づくりが重要である。	高齢者の就業機会が確保できる体制づくりを確保する。
	市営のコワーキングスペースの設置。	働き方改革や新型コロナウイルス感染症等に伴い、東京圏から地方移住の動きが高まり、テレワークが浸透してきている中、そのオフィス環境であるコワーキングスペースが整っていない。	コワーキングスペースのニーズ調査を実施し、需要に応じた設置推進を図る。

基本目標5【都市基盤】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
5-1 上下水道の充実	水道水の質の確保と継続。節水の呼びかけ。水道料金の仕組みの理解促進。	▲（海部南部水道企業団の業務である。）	
	汚水処理の未整備箇所の整備促進。	▲（現行計画に公共下水道事業の推進についての記載があり、汚水処理人口普及率も年々上昇している。）	
5-2 道路・交通網の充実	【再掲】免許証を返納しても高齢者等が安心して買い物や通院等の外出ができるよう、交通弱者が利用しやすい公共交通の確保。		【再掲】地域や行政、交通事業者等が協働・連携し、地域特性や利用特性に応じた公共交通の効率化や、自ら移動手段を持たない人に病院や商業施設等への日常的移動手段を提供することで、気軽におでかけできる環境の形成を目指す。
	【再掲】産学官連携などによるAI・IoT・MaaS（「Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）」の略称で、鉄道・バス・タクシー・旅客船・旅客機・カーシェア・シェアサイクルなど複数の交通機関のサービスをひとつのサービスとして結び付け、人々の移動を大きく変える概念）、CASE（Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字）などの未来技術やサービスを活用した交通対策の取組支援と導入を検討。	【再掲】今後の高齢化社会の進展や運転免許返納者の増加に対応するため、高齢者等が安心安全に移動でき、気軽に外出できるような環境を形成し、高齢者等にも使いやすい生活交通サービスの確保・維持を図ることが必要である。	
	狭隘な道路など救急車が通れる道路幅を確保。	▲（現実的に困難な道路も多々ある。）	
	一宮西港道路の早期整備促進。	▲（現行計画において、早期の事業化に向けて、国や県等の関係機関に対して要望している。）	
	広い歩道に、ポケットパークなどの整備。	▲（具体的な場所等が不明である。）	
5-3 治水対策の充実	海拔ゼロメートル地域の本市では、命を守る土地改良事業を継続的に推進する必要がある。	土地改良事業の継続的実施は推進すべき事業であるが、膨大な事業費を要する。	県と連携した湛水防除事業等、命を守る土地改良事業を計画的に着実に進めていく。
	液状化マップの普及。	▲（過去に配布した防災マップに、液状化の被害想定状況を掲載している。）	
5-4 市街地の整備	駅前周辺の活性化のため、駅前周辺まちづくり事業等を推進。名古屋駅への良好な鉄道アクセスのポテンシャルの最大限活用。		
	名物となる飲食店等が少なく、それを目的とした市内外の訪問者が集まらないことへの対応。（駅前周辺まちづくり）	駅前の賑わいが乏しく、飲食店、診療所等の生活利便施設や宿泊施設等の誘致による活性化を望む声が多く聞かれる。	駅前のポテンシャルを最大限に活かし、人が行き交い、賑わいがもたらされるまちづくりを推進する。
	駅前整備事業に絡めて大型商業施設、オフィスビル、宿泊施設、診療所等の誘致。		
	弥富市の玄関となる弥富駅の開発において、触れ合い・交流の場所の創出。		
	駅前開発と既存商業施設との共存。		
5-5 公園・緑地の整備	佐古木駅の改修と周辺の活性化。	▲（現実的に駅前整備等を弥富駅と同時に進めることは困難である。）	
	駅前周辺の、市の無料駐輪場の拡充。	▲（現状、朝の通勤・通学の混雑する時間帯でも、駅前周辺にある市の無料駐輪場は空いている。）	
5-6 住環境の整備	空き家所有者の都合（相続による権利複雑化や土地への愛着）を踏まえ、転入促進、転出防止のための住環境の再整備。	人口減少等に伴う空き家の増加が問題となっており、その空家の利活用が課題である。	空き家等の対策として、利活用を促進し、空き家戸数の増加抑制を目指す。
	転入者増のために、他の自治体になし、弥富市独自の行政サービスや住環境の整備。	集約的都市構造を進めるため、転入者が居住できる住環境を駅前周辺に整備することが求められている。	転入者が居住できる住環境を駅前周辺に整備し、集約的都市構造を推進する。
	駅前周辺だけでなく、均衡のとれた地域の発展。	駅前周辺の活性化だけでなく、人口の少ない地域においても住環境の整備を求める声がある。	地域住民の日常生活の利便性を確保していくとともに、周辺地域と連携した居住環境づくりを推進する。
5-7 港湾地域等の整備促進	雇用確保、税収アップに繋げるため、将来性の高い優良企業の誘致を推進。	「名古屋港港湾計画」の施設計画に挙げられている耐震強化岸壁を備えた鍋田ふ頭コンテナターミナル第4、第5バースの早期整備が待たれる中、港背後地等への企業立地の促進に取り組む必要がある。	港湾地域等において、交通利便性を活かした企業立地を促進し、雇用創出に繋げる。
	伊勢湾岸自動車道沿線において、物流センターが相次いでオープンするなど、物流企業立地のポテンシャルが高まっており、さらなる企業立地の促進により、新たな雇用の場の創出。	▲（現行計画において、毎年度、名古屋港管理組合へ要望を行っている。）	
	親水空間・交流空間の充実に向けた要望活動の継続。	▲（現行計画において、新たな動きは注視しつつ、情報収集を行っている。）	
	ポートアイランドの利活用について関係機関への要望継続。	▲（現行計画において、日頃より事業主体である愛知県と情報共有を行っている。）	
	木曾岬干拓地の都市的土地利用の促進。 釣り場減少に伴い、魚釣り公園の整備	▲（現行計画において、毎年度、名古屋港管理組合へ要望を行っている。）	

基本目標6【協働・行財政】

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
6-1 持続的な行財政運営	DXの推進により、手続きのデジタル化・オンライン化等の環境づくりを進め、行政のスリム化を図る。	デジタル化による利便性の向上を目的とした、行政手続きのオンライン化が強く求められている。	様々な分野において、行政手続きのデジタル化・オンライン化等の環境づくりを進め、DXを推進する。
	デジタル化の推進に伴い、高齢者等の情報格差の拡大を防ぐため、ゆっくりと相談できる体制の整備。	デジタル化が進む現代において、ICTやデジタル機器を持つ人と持たない人の中で情報格差ができてきている。また、スマートフォン等のコンピュータが使いこなせないデジタル難民が生まれている。	デジタル化が進む現代において、市民が平等に行政サービスを受けることができるよう情報格差の解消を図る。
	協働の受け皿となる市職員の人材育成。	人材育成基本方針に基づき、多様な行政需要に対応できる市職員の育成が求められている。	基本構想の実現に向け、多様な主体との協働によるまちづくりを実践していくために、協働の受け皿となる市職員を育成する。
	市職員の多様性確保。		多様な行政需要に対応するため、知識や経験が豊富な人材の積極的登用を図る。
	風通しの良い組織づくり。	コミュニケーションを通じた風通しの良い職場の雰囲気づくりが、効率的な業務遂行に寄与する。	コミュニケーションを通じた風通しの良い職場環境を整備することにより、効率的な業務遂行を推進する。
	行政のダウンサイジング化、公の施設等のマネジメント推進。	人口減少に伴い、その規模に応じた事業内容の見直しや公の施設等のマネジメント等を行い、適正な規模に調整するダウンサイジングの行政を、市民サービスの低下とならないよう進める必要がある。	人口規模に応じた事業内容の見直しや公の施設等のマネジメント等を行い、適正な規模に調整するダウンサイジングの行政を、市民サービスの低下とならないよう進める。
	市政改革としての『選択と集中』を進める。	厳しい財政状況下において、限られた行政資源を最大限に活用し、持続可能な行財政運営を目指す「選択と集中」を図る必要がある。	限られた行政資源を最大限に活用し、計画的に「選択と集中」を取り入れることで、持続可能な行財政運営を目指す。
	弥富に誇りを持ち、思いやりのある人を育てるシビックプライドの醸成。	▲（シビックプライドの醸成は、様々な市の取組によりもたらされるものである。）	
公共施設の再配置、海翔高校の廃校、十四山と南部学区の統合による学校跡地の有効利用。	設置当初の目的、役割を終えた公共施設を有効活用し、行財政とまちづくりの双方の視点で検討していく必要がある。	統廃合後の公共施設等のあり方を行財政とまちづくりの視点で組織横断的に検討する。	
6-2 市民協働の推進	地縁関係、NPO等団体、オンライン上の繋がり等、時代の推移に沿った、協働のあり方検討。	地域に根差した地域組織や市民活動団体、行政が相互理解のもと、住みよいまちづくりや地域課題の解決など、ネットワークの構築が求められている。	本市の協働のあり方を定義するとともに、地域に根差した、地域組織や市民活動団体、行政が共通の目的を達成するために協力しあえる体制を構築する。
	目的に応じて協働する主体を変え、活動が相互にとって有益となる形づくり。		
	市民参加の推進による協働の担い手育成。	多様な分野での市民参加による協働のまちづくり推進のため、新たな協働の担い手やコーディネーター的役割を担う人材を発掘・育成することが必要である。	新たな協働の担い手やコーディネーター的役割を担う人材を発掘・育成することで、多様な分野での市民参加による協働のまちづくりを推進する。
	協働意識の醸成のため、協働を推進するコーディネーター的役割の人材の発掘・育成。		
市の公共施設で、営利目的によるマルシェ等の開催	市の公共施設において、現行、営利を目的とした活動は行うことができない。	市と市民が協力関係を築いたうえで、市民活躍の場を提供することにより、地域の活性化に繋げる。	
6-3 男女共同参画の推進	市役所が率先して男女共同参画による人材活用を推進する必要がある。	市役所の女性登用状況は、管理職で目標11%に対し5.6%、課長補佐級で目標40%に対し25%であり、目標に届いていない。	男女の区別なく多様な経験を積み、困難業務を乗り越えることで高い専門性と経験を積むことができるよう人事異動に配慮するとともに、女性の活躍のための研修等を実施していく。
6-4 人権啓発等の推進	人権問題に関する相談窓口の周知。	▲（現行計画において、人権擁護委員、法務局、民生委員等との連携により、心配ごと相談所を開設するとともに、広報やホームページにより相談所の周知を行っている。）	
	LGBTQ+の考え方の普及。	LGBTQをはじめ性的マイノリティであるがゆえに、偏見や差別を受けたり、当たり前の権利を得ることが困難な人々への向き合い方。	偏見や差別を受けたり、当たり前の権利を得ることが困難なセクシャル・マイノリティへの理解を促す。

I. 施策目標	II. 主な意見等	III. 主な現状、課題、背景、要因等	IV. 方向性
6-5 多様な主体との交流・連携の促進	大学や企業のCSR活動との多様な主体との新たな連携。	▲（現行計画において、大学や企業との連携により地域の活性化、産業の振興や地域文化の振興を図っている。）	
	学生時代から市政に関わることにより、市・市役所に親近感の醸成。	学生における市政への参画機会が少ない。	若者が市政に参画し、若者視点でのまちづくりを行うことで地域の活性化を目指す。
	市イベント等を通じたやとみ応援団の育成。	▲（高校や大学との連携により、連携した学生に弥富市を知ってもらい、応援してもらえるような取組を実施している。）	
	多様な属性、個性、ニーズを持った住民がそれぞれ「生きやすい」と感じられるような地域を、多様な主体（民間企業、市民団体、NPO等）の参画のもとで創出するとともに、シティプロモーションを行い、地域の魅力のブランド化を行う。	誰もが「生きやすい」と感じられるような地域づくりを、多様な主体（民間企業、市民団体、NPO等）の参画のもとで創出することが必要である。	多様な主体との連携ができる場を創出し、その場を通して住民の様々なニーズの解決を図ることで、誰もが生きやすい地域を作るとともに、それを魅力としてブランディングする。
	新たに設置された名古屋競馬場と連携した賑わいづくり。	令和4年4月に本市へ移転した名古屋競馬場において、様々な主体と連携したイベント等による賑わいづくりが必要。	名古屋競馬場との連携等により、賑わいを創出する。

6-6 コミュニティの強化	長い歴史で培われた自治会やコミュニティ等の地域の繋がりを、より良い形で次の世代に引き継ぐ。	▲（現行計画において、コミュニティ意識の啓発と人材育成、コミュニティ活動の活性化支援を行っている。）	
	地域コミュニティのリーダーの育成や新しい人材の発掘。		
	コロナ禍で行事が縮小されているので、それに代わる、さまざまな世代が交わることができる場の創設。	コロナ禍により地域行事が縮小されている現状において、これまでの在り方等を検証し、新しいスタイルを導入する契機にもなっている。	持続可能な地域コミュニティ活動を展開するため、地域の実情に応じた運営方法等を確立する。
	各学区コミュニティ推進活動を団体やNPO等が支援する体制づくり。		

6-7 情報の共有	市役所活動をより多くの市民に知ってもらい、身近な市役所としてのPR活動。	市の情報を発信する手段として、広報誌、ホームページ、LINE、Twitter等があるが、パブリシティ活動等更なる情報共有手段の拡充が求められている。	様々な情報発信手段がある中、より効果的な方法を検討する。パブリシティ活動については、発信手段の仕組み・効果などを職員に十分浸透させることにより、市が目指すものや市の強み弱み等を分かりやすく発信するなどして、開かれた行政を目指す。
	IoT整備を行い市民に対して素早い情報提供。情報共有の手段の拡充。		
	弥富市が目指すところを言語化して発信。	市が目指すものや他自治体と比較した際の強み・弱み等を、市内外に分かりやすく情報発信することが求められる。	移住者や子育て世帯など、ターゲットを明確にした施策パッケージを積極的に発信する。移住者や子育て世帯など、ターゲットを明確にした施策パッケージを積極的に発信する。希少化する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため、業務を改善する有力なツールとなるAIやRPA等のデジタル技術の積極的な活用を推進する。ガバメントクラウドの活用により、業務全体に係るコストや時間を縮減することができ、人的・財的リソースを確保することで、住民サービスの向上に寄与することができる。市民や職員の声が市長に直接届く仕組みづくりを推進するため、市民何でも相談窓口で個人の声を聴き、児童生徒・20歳のつどい実行委員会の若者等との市長が語る会を設け、市民と市役所の関係を深めていく。
	弥富市の強み・弱みを可視化し、分かり易くアピール。		
	施策のパッケージ化により、移住者、子育て世帯などに情報が届きやすくなるような施策展開。	移住者や子育て世帯など、ターゲットを明確にした施策パッケージを積極的に発信することが必要ではないか。	
	手続きのオンライン化やAI・RPAなどの新たな未来技術の活用によるデジタル化の推進を図り、迅速で的確な行政サービスの提供と業務の効率化を推進。	希少化する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため、業務を改善する有力なツールとなるAIやRPA等のデジタル技術の積極的な活用が期待される。	
	標準化法に基づき、基幹系20業務をガバメントクラウドに移行。その他の業務についても標準化・クラウド環境化を検討。	地方公共団体におけるデジタル化の基盤を整備し、ガバメントクラウドを活用することで、従来のハードウェア、ソフトウェアを自ら整備・管理する負担が軽減でき、業務全体に係るコストも抑えることができる。	
市民の声、職員の声を市長が直接聴く仕組みづくり。	市民や職員の意見や提言等の声が届く市政の推進が期待される。		